

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年2月5日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL http://www.nissui.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 的埜明世
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画IR部長(氏名) 濱野博之 (TEL) 03-6206-7037
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	543,261	6.1	19,899	△2.5	22,812	7.9	15,273	△6.7
30年3月期第3四半期	512,089	—	20,401	—	21,141	—	16,374	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 15,501百万円(△27.0%) 30年3月期第3四半期 21,236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	49.06	—
30年3月期第3四半期	52.57	—

(注) 30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	504,652	169,515	29.7
30年3月期	482,233	157,106	28.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 149,904百万円 30年3月期 137,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	706,500	4.3	22,000	△5.3	23,500	△4.4	16,000	△7.2	51.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	312,430,277株	30年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,283,143株	30年3月期	948,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	311,319,364株	30年3月期3Q	311,481,851株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数330,500株、期中平均株式数160,460株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の通商問題による影響や自然災害の増加など懸念要因はあるものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が継続しました。世界経済（連結対象期間1-9月）につきましては、米国の保護主義的な政策の影響やEU諸国の政治動向などが懸念されるなか、米国では引き続き個人消費や設備投資が増加するなど良好に推移しました。また、欧州では失業率の低下や個人消費の増加傾向が続くなど景気は緩やかに回復しました。一方、中国では景気持ち直しの動きに足踏みが見られました。

当社および当社グループにつきましては、北米や欧州は順調に推移しましたが、南米の鮭鱒養殖事業において前年の稚魚の斃死の影響があり、厳しい事業環境になりました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は5,432億61百万円(前年同期比311億71百万円増)、営業利益は198億99百万円(前年同期比5億2百万円減)、経常利益は228億12百万円(前年同期比16億70百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152億73百万円(前年同期比11億円減)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前年に投資有価証券売却益があったことによります。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っています。また、第1四半期連結会計期間より、セグメント別の経営成績をより適切に把握するため、セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準を見直しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成31年3月期 第3四半期	543,261	19,899	22,812	15,273
平成30年3月期 第3四半期	512,089	20,401	21,141	16,374
前年同期増減	31,171	△502	1,670	△1,100
前年同期比	106.1%	97.5%	107.9%	93.3%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	223,343	6,300	102.9%	9,763	△1,327	88.0%
食品事業	261,642	15,410	106.3%	10,341	46	100.4%
ファイン事業	19,598	636	103.4%	1,964	606	144.7%
物流事業	12,817	259	102.1%	1,655	△11	99.3%
その他	25,858	8,564	149.5%	869	△55	94.0%
全社経費	—	—	—%	△4,694	238	95.2%
合計	543,261	31,171	106.1%	19,899	△502	97.5%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,233億43百万円(前年同期比63億円増)となり、営業利益は97億63百万円(前年同期比13億27百万円減)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・かつおやさばなどの漁獲が好調だったことにより増収・増益となりました。

【南米】

- ・漁獲数量の増加に加え、販売価格の上昇もあり増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・ぶりは、夏場でも品質の良い「若ぶり」（注1）の販売尾数の増加や販売価格の上昇により増益となったものの、まぐろの販売価格低迷に加え赤潮の被害などによる斃死の影響や、鮭鱒の生産コストの上昇などもあり減収・減益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒は、前年の稚魚の斃死の影響により販売数量が大幅に減少しましたが、生産コストの低減に努め、減益幅を抑えることができました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・すりみや飼料油飼の販売は好調に推移したものの、鮭鱒の販売数量の減少、えびの販売価格下落などにより増収・減益となりました。

【北米】

- ・かへの取扱い量の減少による減収もありましたが、すりみや助子の販売価格上昇や労務コスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・販売エリアの拡大など順調に推移したことにより増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,616億42百万円(前年同期比154億10百万円増)となり、営業利益は103億41百万円(前年同期比46百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・冷凍食品の米飯や野菜、練り製品を中心に販売が伸長しましたが、すりみなど原料価格の上昇もあり増収・減益となりました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品のコスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・生産体制の整備が進み、魚を中心とした惣菜商品の販売が好調に推移し増収となりましたが、原料価格の上昇などにより前年同期並みの利益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア業界の再編による供給店舗の増加に加え、おにぎり・麺・弁当類の販売が伸長したことにより、増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)、機能性食品(注3)、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

ファイン事業では売上高は195億98百万円(前年同期比6億36百万円増)となり、営業利益は19億64百万円(前年同期比6億6百万円増)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・乳児用粉ミルクに添加するDHAなどの機能性原料の販売が国内外とも堅調に推移したことに加え、特定保健用食品「イマークS」など通信販売の広告宣伝費削減もあり増収・増益となりました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品】

- ・診断薬事業において海外市場での販売が好調に推移し増収となりましたが、事業の見直し(化粧品事業の売却)の影響などにより減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は128億17百万円(前年同期比2億59百万円増)となり、営業利益は16億55百万円(前年同期比11百万円減)となりました。

- ・営業再開した冷蔵庫の影響もあり売上は増加したものの、労務費や電力料などのコストが増加し、前年同期並みの利益となりました。

(注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を向かえる養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となっている。(「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。)

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、2,712億89百万円となりました。これは現金及び預金が86億68百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が220億66百万円増加したこと、商品及び製品が31億65百万円増加したこと、仕掛品が37億38百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、2,333億63百万円となりました。これは有形固定資産が20億5百万円増加したこと、投資有価証券が29億93百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、5,046億52百万円となり、ROAは4.4%となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、2,240億92百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が76億73百万円増加したこと、短期借入金が124億42百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、1,110億44百万円となりました。これは長期借入金が17億74百万円減少したこと、退職給付に係る負債が12億9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、3,351億37百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて124億9百万円増加し、1,695億15百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を152億73百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が5億33百万円増加したこと、為替換算調整勘定が10億11百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月5日に公表の業績予想については変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,669	14,000
受取手形及び売掛金	84,681	106,747
商品及び製品	64,570	67,736
仕掛品	24,940	28,678
原材料及び貯蔵品	32,764	33,439
その他	24,174	21,074
貸倒引当金	△645	△387
流動資産合計	253,155	271,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,432	54,569
その他(純額)	77,350	80,218
有形固定資産合計	132,782	134,787
無形固定資産		
のれん	535	379
その他	11,004	10,458
無形固定資産合計	11,540	10,838
投資その他の資産		
投資有価証券	70,994	73,987
その他	18,776	18,782
貸倒引当金	△5,014	△5,033
投資その他の資産合計	84,755	87,736
固定資産合計	229,078	233,363
資産合計	482,233	504,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,656	52,330
短期借入金	115,058	127,500
未払法人税等	4,720	2,573
未払費用	28,185	29,240
引当金	3,397	1,453
その他	16,851	10,994
流動負債合計	212,869	224,092
固定負債		
長期借入金	88,807	87,033
引当金	103	96
退職給付に係る負債	13,290	12,081
その他	10,056	11,833
固定負債合計	112,257	111,044
負債合計	325,127	335,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,758	21,758
利益剰余金	71,130	83,910
自己株式	△269	△471
株主資本合計	123,305	135,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,262	12,796
繰延ヘッジ損益	△152	351
為替換算調整勘定	4,868	3,856
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△2,983
その他の包括利益累計額合計	14,409	14,020
非支配株主持分	19,392	19,611
純資産合計	157,106	169,515
負債純資産合計	482,233	504,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	512,089	543,261
売上原価	403,117	433,811
売上総利益	108,972	109,449
販売費及び一般管理費	88,570	89,549
営業利益	20,401	19,899
営業外収益		
受取利息	261	149
受取配当金	405	422
為替差益	354	535
持分法による投資利益	902	2,424
助成金収入	78	423
雑収入	327	376
営業外収益合計	2,330	4,331
営業外費用		
支払利息	1,531	1,337
雑支出	58	80
営業外費用合計	1,590	1,418
経常利益	21,141	22,812
特別利益		
固定資産売却益	294	526
投資有価証券売却益	4,194	11
関係会社株式売却益	161	17
負ののれん発生益	267	—
退職給付制度終了益	180	—
特別利益合計	5,098	555
特別損失		
固定資産処分損	249	224
減損損失	253	137
投資有価証券評価損	3	2
関係会社株式売却損	254	—
関係会社出資金売却損	—	1
災害による損失	632	—
特別損失合計	1,393	365
税金等調整前四半期純利益	24,846	23,002
法人税、住民税及び事業税	7,468	4,658
法人税等調整額	348	2,415
法人税等合計	7,817	7,073
四半期純利益	17,029	15,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	654	655
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,374	15,273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	17,029	15,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,547	661
繰延ヘッジ損益	△365	470
為替換算調整勘定	103	43
退職給付に係る調整額	232	△392
持分法適用会社に対する持分相当額	1,690	△1,211
その他の包括利益合計	4,207	△427
四半期包括利益	21,236	15,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,457	14,885
非支配株主に係る四半期包括利益	778	616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2018年度から始まった中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」に掲げる施策の一つである「海外展開の加速」の下で、在外子会社の売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであること及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は4,231百万円、営業利益は189百万円、経常利益は194百万円、税金等調整前四半期純利益は110百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は433百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年6月27日開催の第103期定時株主総会の決議に基づき、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役(社外取締役、海外居住者を除く。)及び取締役を兼務しない執行役員(海外居住者を除く。以下、「執行役員」という。取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクも株主と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、本信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)を給付するものであります。

なお、取締役等に当社株式等を給付する時期は、原則として当社の各中期経営計画(平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の期間及び同期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間のそれぞれを指す。)終了後の一定時期としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は199百万円、株式数は330,500株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,043	246,232	18,961	12,558	494,795	17,293	512,089	—	512,089
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,301	4,260	400	6,319	27,282	1,678	28,960	△28,960	—
計	233,344	250,492	19,362	18,878	522,078	18,972	541,050	△28,960	512,089
セグメント利益	11,090	10,295	1,357	1,667	24,410	924	25,334	△4,932	20,401

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△4,932百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,965百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,343	261,642	19,598	12,817	517,402	25,858	543,261	—	543,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,556	2,651	417	7,013	21,639	1,608	23,247	△23,247	—
計	234,900	264,293	20,015	19,831	539,041	27,467	566,508	△23,247	543,261
セグメント利益	9,763	10,341	1,964	1,655	23,724	869	24,593	△4,694	19,899

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△4,694百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,717百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては137百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、水産事業で2,397百万円、食品事業で1,831百万円、ファイン事業で0百万円、その他で1百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、水産事業で84百万円、食品事業で101百万円、ファイン事業で2百万円、その他で0百万円それぞれ減少しております。

(報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに配分していた当社の管理部門の経費を全社経費(調整額)に計上する方法に変更しております。この変更は、当社の管理部門の役割が非財務やグループに関する業務の比重が高まったことにより、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するために行ったものであります。

また、一部の連結子会社において、同社の水産販売事業の重要性が高まったことにより、従来「その他」として区分していたものを「水産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。